

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,838,403	3,354,905	5,032,946
経常利益 (千円)	466,718	272,148	632,453
四半期(当期)純利益 (千円)	249,700	139,377	204,736
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	248,615	139,779	203,645
純資産額 (千円)	2,116,213	2,073,788	2,051,128
総資産額 (千円)	4,470,231	4,939,550	4,140,880
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.96	9.52	13.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.96	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	42.2	49.8

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.55	6.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期及び第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や海外の経済動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、国内の情報通信分野においては、(株)MM総研の発表によると、平成26年9月末での携帯電話端末全体に占めるスマートフォン契約数の比率が50.3%と過半数にまで達しており、今後もこの拡大傾向は続くと予測されております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間において当社グループの売上は、モバイル事業および雑誌事業が前年同期と比べ減収となりましたが、コミュニケーション事業については、スマートフォン向け売上の増加などもあり、前年同期を上回って推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比483,497千円減（12.6%減）の3,354,905千円となりました。

一方、売上の減少に伴った変動費減に加え、コスト抑制にも注力したことで売上原価は大きく減少し、売上総利益は前年同期比102,048千円減（5.9%減）の1,633,340千円となり、売上総利益率が前年同期比で3.5ポイント改善されました。

また、エネルギー事業やビッグデータ関連などの新規事業への先行投資を積極的に行ったことで、販売費及び一般管理費は前年同期比74,341千円増（6.0%増）の1,314,652千円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比176,389千円減（35.6%減）の318,688千円、経常利益は前年同期比194,570千円減（41.7%減）の272,148千円、四半期純利益は前年同期比110,323千円減（44.2%減）の139,377千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

#### コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング運動型広告については、「自動車保険」、「ネット銀行」などのジャンルが堅調に推移し、さらに「高校受験」（平成25年11月～）、「レストランチェーン」と「宅配ピザ」（いずれも平成26年8月～）、「携帯キャリア」（平成26年9月～）などの新規ジャンルを立ち上げたことによる増収効果が寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ14.5%増加しました。

パナー・タイアップ型のWEB広告商品については、当社が各メディアにて提供するニュースコンテンツからの誘導効果もあり、特にスマートフォン向けサイトの広告販売の売上が前年同期と比べ135.9%増加するなど、こちらも堅調に推移しました。なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ2.5%の増加に留まりましたが、これは前年9月にスポットでのタイアップ広告の大口受注があったことが影響したため、これを控除して考えますと前年同期と比べ15.0%の増加と捉えることが出来ます。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比60,187千円増（7.3%増）の890,296千円、セグメント利益は前年同期比63,915千円増（21.4%増）の362,576千円となりました。今後も当セグメントをグループの主力事業と位置付け、引き続き注力していく所存です。

#### モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロおよび情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ351,366千円減（27.7%減）となりました。また、スマートフォン向け事業では、前期末を持って終了した、音楽配信以外のスマートフォンサービスの減少分が影響し、前年同期と比べ7,281千円減（2.4%減）となりました。一方、音楽配信サイト「オリコンミュージックストア」単体で見ますと、前年同期と比べ1.8%増の売上高で推移しました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比358,647千円減（22.8%減）の1,216,247千円、セグメント利益は前年同期比156,273千円減（20.7%減）の598,499千円となりました。

## 雑誌事業

雑誌事業については、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少しました。

以上の結果、雑誌事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比130,454千円減（15.3%減）の720,172千円、セグメント利益は前年同期比60,394千円減（41.1%減）の86,492千円となりました。

## データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向けおよびEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第3四半期連結累計期間において、「ORICON BiZ online」では、ユーザーニーズに対応したカスタマイズを行って契約単価のアップを図る等の施策を行ったことにより、売上高は前年同期と比べ3.1%増加して推移しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比616千円増（0.2%増）の407,586千円、セグメント利益は前年同期比1,086千円減（0.8%減）の129,231千円となりました。

## その他

前連結会計年度より開始している新規事業については、継続して積極的に推進して参りました。まず、再生可能エネルギー分野における取組みについては、子会社であるオリコン・エナジー(株)が、特許出願されていた東北大学小濱泰昭名誉教授実施のマグネシウム燃料電池関連の研究成果に関し、特許を受ける権利6件を平成26年3月26日付で日本素材(株)より譲り受けていましたが、そのうち基本特許とも言える1件について、共同出願者である国立大学法人東北大学および独立行政法人産業技術総合研究所との協議の末、平成26年6月3日付で特許庁に審査請求を行ったところ、平成26年10月17日付をもちまして、当該発明に対して特許権が付与されました。なお当該基本特許については、(株)StoM（代表取締役社長：小濱泰昭、本社：宮城県日向市）との資本業務提携の一環として、平成27年1月29日付で同社に対して「独占的ライセンス」を許諾いたしました。

また、再生可能エネルギー分野での研究開発等に活用可能な資金を増やすため、平成25年7月より売電を行っている長崎県大村市の大規模太陽光発電所（メガソーラー）に続き、栃木県矢板市に第2号のメガソーラーを設置することを平成26年5月23日開催のオリコン・エナジー(株)の取締役会で決議しました。現在、平成27年4月完成予定で建設が進んでおり、次期からの発電開始を見込んでおります。

さらに、平成25年11月に開始した東京工業大学との共同研究（マイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究）を進展させるため、平成26年6月19日付で東京工業大学内に共同研究講座を開設することが決まり、平成26年8月1日より稼働しております。これらエネルギー事業の取組みについて、当第3四半期連結累計期間において新たに発生した費用として、34,024千円が計上されました。

次に、ビッグデータを活用する取組みについては、日本株式の情報サービスとして、過去10年間に亘る全上場銘柄を対象に、200を超える説明変数（分析要素）を用いて数値を算出する運用モデルの立ち上げを掲げ、研究・開発に注力いたしました。今後もさらにモデルの精度向上を目指し、次期からのサービス開始を目標に引き続き推進して参ります。

また、当該新サービスのインターネット上での有料提供が、金融商品取引法の規定で投資助言・代理業に該当しているとの判断により、当該サービスを実施するオリコンDサイエンス(株)が平成26年5月1日付で関東財務局に投資助言・代理業申請を行い、平成26年5月23日付で登録がなされました。

この金融プロジェクトへの取組みについては、当第3四半期連結累計期間において新たに発生した費用として、26,198千円が計上されました。

そのほか、従前より当社の社内ベンチャーとして取組んでいるソーシャルゲーム事業については、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比66,946千円減（44.4%減）の83,787千円となりました。

着うた、着うたフルは、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は29,586千円であり、これは主にマイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究とビッグデータを活用する取組みのための研究開発活動によるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,801,000	15,801,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,801,000	15,801,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	15,801,000	-	1,092,450	-	14,332

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,160,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,639,700	146,397	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	15,801,000	-	-
総株主の議決権	-	146,397	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木 六丁目8番10号	1,160,000	-	1,160,000	7.34
計	-	1,160,000	-	1,160,000	7.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	881,211	794,373
受取手形及び売掛金	927,066	937,914
商品及び製品	12,781	13,464
仕掛品	10,269	10,623
その他	194,850	210,995
貸倒引当金	307	318
流動資産合計	2,025,872	1,967,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,996	31,551
機械及び装置(純額)	373,068	355,795
工具、器具及び備品(純額)	118,974	130,744
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	7,760	6,274
建設仮勘定	-	702,705
有形固定資産合計	535,773	1,229,046
無形固定資産		
のれん	623,161	583,559
ソフトウェア	380,298	376,971
その他	23,209	238,218
無形固定資産合計	1,026,668	1,198,749
投資その他の資産		
投資有価証券	86,553	86,605
その他	475,874	468,978
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	9,208	9,286
投資その他の資産合計	548,319	541,396
固定資産合計	2,110,761	2,969,192
繰延資産	4,247	3,305
資産合計	4,140,880	4,939,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,520	261,937
短期借入金	180,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	322,648	216,466
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	107,777	37,318
返品調整引当金	17,761	29,622
その他	402,870	479,707
流動負債合計	1,371,577	1,875,052
固定負債		
社債	200,000	120,000
長期借入金	495,000	845,934
資産除去債務	15,177	15,338
その他	7,997	9,437
固定負債合計	718,174	990,709
負債合計	2,089,752	2,865,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	14,332	14,332
利益剰余金	1,336,908	1,359,166
自己株式	380,215	380,215
株主資本合計	2,063,475	2,085,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	261
その他の包括利益累計額合計	140	261
新株予約権	12,206	12,206
純資産合計	2,051,128	2,073,788
負債純資産合計	4,140,880	4,939,550

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,838,403	3,354,905
売上原価	2,094,407	1,709,703
売上総利益	1,743,996	1,645,202
返品調整引当金戻入額	22,570	17,761
返品調整引当金繰入額	31,177	29,622
差引売上総利益	1,735,389	1,633,340
販売費及び一般管理費	1,240,310	1,314,652
営業利益	495,078	318,688
営業外収益		
受取利息	1,510	195
投資事業組合運用益	4,318	-
保険解約返戻金	-	3,738
その他	13,167	3,719
営業外収益合計	18,997	7,653
営業外費用		
支払利息	17,468	15,136
株式関連費	23,824	21,732
支払手数料	4,117	16,024
その他	1,945	1,299
営業外費用合計	47,357	54,193
経常利益	466,718	272,148
特別利益		
固定資産売却益	24	21,621
新株予約権戻入益	3,951	-
特別利益合計	3,976	21,621
特別損失		
固定資産除却損	261	149
特別損失合計	261	149
税金等調整前四半期純利益	470,433	293,619
法人税、住民税及び事業税	194,140	118,167
法人税等調整額	26,592	36,075
法人税等合計	220,732	154,242
少数株主損益調整前四半期純利益	249,700	139,377
四半期純利益	249,700	139,377

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,700	139,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,084	402
その他の包括利益合計	1,084	402
四半期包括利益	248,615	139,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,615	139,779
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	177,416千円	159,920千円
のれんの償却額	50,341	39,601

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は8円となります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	117,119	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	830,108	1,574,894	850,626	406,970	3,662,600	175,802	3,838,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,150	8,096	6,618	1,270	70,134	-	70,134
計	884,258	1,582,991	857,244	408,240	3,732,734	175,802	3,908,537
セグメント利益 又は損失( )	298,660	754,772	146,887	130,317	1,330,639	22,824	1,307,814

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,330,639
「その他」の区分の利益	22,824
セグメント間取引消去	1,211
のれんの償却額	37,506
全社費用(注)	776,441
四半期連結損益計算書の営業利益	495,078

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	890,296	1,216,247	720,172	407,586	3,234,302	120,603	3,354,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,100	5,540	7,538	650	69,829	-	69,829
計	946,396	1,221,787	727,710	408,236	3,304,131	120,603	3,424,735
セグメント利益 又は損失( )	362,576	598,499	86,492	129,231	1,176,800	38,395	1,138,405

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,176,800
「その他」の区分の利益	38,395
セグメント間取引消去	78
のれんの償却額	26,766
全社費用(注)	793,028
四半期連結損益計算書の営業利益	318,688

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円96銭	9円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	249,700	139,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	249,700	139,377
普通株式の期中平均株式数(株)	14,718,890	14,641,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円96銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,258	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高島 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。